慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「電信革命」が促したジャーナリズムの変容 一八四四-一九〇〇年 : 十九世紀アメリカの通信社の展開
Sub Title	"The telegraph revolution" and the transformation of journalism 1844-1900 : the development of the American news agencies in the nineteenth century
Author	杉山, 文彦(Sugiyama, Fumihiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2023
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). No.137 (2023. 6) ,p.43- 88
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20230615-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「電信革命」が促したジャーナリズムの変容　一八四四―一九〇〇年

――十九世紀アメリカの通信社の展開――

杉山文彦

一　はじめに
二　先行研究
(一)「ヨーロッパ中心主義」
(二)　アメリカの自由な言論環境
三　通信社誕生前夜のアメリカ（一八二〇～三〇年代）
(一)　モールス信号開発の動機
(二)　報道の自由確立、新聞の隆盛
(三)「ペニー・ペーパー」の出現
四　モールス登場と通信社への応用（一八四〇～五〇年代）
(一)「神のなせる業」のメッセージ
(二)　コミュニケーションの分水嶺
(三)　米墨戦争とAP通信の結成
(四)　家内工業的な経営からの脱却
五　ジャーナリズムの変容（一八六〇～九〇年代）
(一)　南北戦争とリンカーン暗殺報道
(二)「5W1H」の文章誕生
(三)　民主主義のための客観情報
(四)　独占・集中化の悪影響
(五)　AP再編成と新時代への歩み
六　結　論

一　はじめに

「客観報道」の追求、速報の重視、自由な言論による民主主義社会への貢献。民主主義国において、これらは二十一世紀の今日、ジャーナリズムの重要な特徴と見なされている。そのような特徴が生まれた源流には、ヨーロッパに先駆けて十九世紀前半のアメリカに生まれた大衆紙の隆盛と、その中で電信技術を応用した新聞づくりに向けて、ニューヨークなどを舞台に新聞各社がいち早く組織的な通信社（news agency）[1]を創設するという変革の試みがあった。この画期的な近代ジャーナリズム史は、アメリカの研究者の間で「コミュニケーション革命」、「電信革命」と呼ばれてきた（Carey 1969: 23–38; Czitrom 1982: 4; Carey1988: 203; Blondheim 1944: 38）。

ところが研究史的には不思議な現象がある。ジャーナリズム史研究の中で通信社の歴史が取り上げられることは希である。あたかも通信社はジャーナリズムの歴史的な展開の一端を担ってこなかったように軽視されてきた。また通信社研究というと、真っ先に取り上げられるのは多くの場合、十九世紀ヨーロッパの通信社史である。確かにフランスのＡＦＰ通信（Agence France-Presse）の前身であり、「世界最古の通信社」といわれる「アバス通信（Agence Havas）」がパリで外国紙の翻訳や商況情報を提供するために開業したのは一八三五年であり、これはニューヨークにＡＰ通信（Associated Press）の原型が生まれた一八四六年より十年以上も早い。

ヨーロッパではこのあと電信機の普及を受けて一八四九年、ドイツにウォルフ通信（Wolffs Telegraphisches Bureau）、一八五一年にはイギリスにロイター通信（Reuters）が誕生した。その後、新聞向けのニュース配信を本格化させたロイターとアバス、ウォルフは一八七〇年、全世界のニュース配信領域を三社間で一方的に三分割し、情報独占体制を強めていった。ヨーロッパ列強は当時、地球規模で植民地獲得にしのぎを削っており、そのような帝国主義の拡大を

背景にして、列強の通信社によるニュースの独占も進展していった。例えば日本など極東地域はロイターの「縄張り」に組み入れられた。欧米の通信社による独占状態は形を変えて今日まで続き、多くの途上国はいまだに国際報道の面では自立できていない。国外情報の入手について途上国は全くと言ってよいほど海外メディアに頼っている。

こうした国際関係の観点から見ると、ヨーロッパ中心の通信社史を描くことには妥当性があるように思われる。確かにヨーロッパの通信社の歴史は帝国主義と歩調を合わせていただけに華々しさを誇っている。二十世紀に入り列強間の情報戦が活発になると、そのうねりの中に通信社は飲み込まれていった。そのために通信社の歴史というと、戦争と密接に関連した負の歴史というイメージが拭えない部分がある。

ところが通信社史にはもう一つの歴史がある。それはアメリカで発達した通信社の歴史である。そもそも電信技術を情報伝達に応用した発明家サミュエル・フィンリー・ブリーズ・モールス（一七九一―一八七二年）はアメリカ人であり、それを新聞用に本格的に使ったのもアメリカの方が先だった。通信社の歴史と括ると見えにくくなるが、本稿で後述するように、ジャーナリズム史の展開とジャーナリズムにおける規範の確立の歴史という観点からは、十九世紀のアメリカにおける電信と通信社が重要な役割を果たしていた。それがジャーナリズムの民主化、民主的なジャーナリズムの成立として展開していったからである。

もちろんヨーロッパでも、ナポレオン戦争以降、保守反動化が進んだ十九世紀前半の時代、各国のジャーナリズムは自由主義運動と連動する形で権力と戦い、「一八四八年革命」を経て言論の自由を勝ち取った。けれども報道の独立性、事実性、不偏不党を掲げ、客観性を重視する近代的なジャーナリズムを確立したのは、やはりアメリカの方がヨーロッパに先んじていた。アメリカでもＡＰ通信の形成が進む途中で、情報独占の弊害が現れたが、それでも後年になると健全なジャーナリズムが再建された歴史がある。

そこで本稿では、通信社とジャーナリズムに関する歴史研究でこれまで十分認識されてこなかったアメリカにおけ

る通信社の歴史に焦点を当てる。その歴史がジャーナリズムの近代化にどう影響しているのかを探ることが本稿の目的となる。本稿は先行研究に依拠しつつアメリカにおける通信社史の再構成をすることで、ジャーナリズムの基本と規範が構成されてきた歴史を振り返り、通信社ジャーナリズムの根幹に迫る試みである。

二　先行研究

㈠「ヨーロッパ中心主義」

通信社史研究の「ヨーロッパ中心主義」の流れはなお続いている。

その典型は、メディア史研究者でパリ第三大学（ソルボンヌ・ヌーヴェル）名誉教授のマイケル・パーマーの研究に見て取ることができる。その著作『国際ニュース通信社：一つの歴史』（Palmer 2020）は、時系列的にはＡＰ通信の起源をＰＪＲ（ポール・ジュリアス・ロイター＝ロイター通信の創設者）のものよりも先に振り返るべきだとしつつも、通信社史の研究としては「ヨーロッパ中心」の観点を継続すると宣言している。その理由として、ＰＪＲとＣＬＨ（シャルル・ルイ・アバス＝アバス通信の創設者）がベルンハルト・ウォルフ（ウォルフ通信の創設者）と並んで通信社ビジネスの始祖と考えられてきたことを指摘している。そして「十九世紀半ばのヨーロッパは世界のパワーハウスだった」とパーマーは強調している（Palmer 2020: 13）。

インドのコミュニケーション研究者Ｋ・Ｍ・シュリバスタバも、類似の持論を展開している。通信社ビジネスのパイオニアはアバス通信の創業者シャルル・ルイ・アバスであり、それを通信社（Agence）と呼んだのもアバスだったと指摘する。その上で、アバス通信の二人の従業員ロイターとウォルフがそれぞれ自分の名を冠した通信社をロンド

ンとベルリンに設立したのだと説明している（Shrivastava 2007: 2）。

ヨーロッパ中心主義は日本の通信社研究の草分けで共同通信記者だった今井幸彦も継承し、「世界を結ぶ近代通信社の先駆は十九世紀の中葉、ヨーロッパに相次いで誕生した。〈中略〉通信社の歴史をつづるに当たっては、この時代に相前後して旗揚げした〝欧州三強〟を除外しては一行も進み得ない」（今井 一九七三：二七―二八）と記している。

このように世界各国で研究者が当然のごとくヨーロッパの通信社史を最初に紹介してきた。一方、アメリカの動向については「新大陸の通信社」（今井一九七三：五三）などと補足的に扱う傾向が定着している。こうしたヨーロッパ中心主義は先述した通り、十九世紀後半以降のヨーロッパ帝国主義との関連の研究では役立つとしても、それがゆえに報道の自由や民主主義といった規範的観点からジャーナリズムの本質を探ることにはつながらない。本論文で後述するように、歴史的にはジャーナリズムの規範を構築してきたにもかかわらず、通信社ジャーナリズムが抜け落ちてしまうのである。

(二)　アメリカの自由な言論環境

この点で注目されるのは、アメリカの近代ジャーナリズム史に早くから着目したカナダの経済史学者、コミュニケーション研究者のハロルド・アダムズ・イニス（一八九四―一九五二年）の研究である。彼は、「アメリカでの報道の自由は十八世紀イギリスにおける抑圧政策との衝突の結果として台頭した」（Innis 1951: 156）と喝破している。

イニスの古典的研究（Innis 1951）を手掛かりに歴史を振り返ってみると、次のようになる。イギリス王政は一七一二年、新聞紙面の下隅に有料の印紙を貼ることを義務づける「印紙税」を設けた。それによって新聞の値段を引き上げ、大衆への新聞の普及を制限するという言論弾圧である。この「印紙税」がイギリス本国で廃止されたのはそれから百四十年以上も後の一八五五年のことだった。この間、イギリスでは長年、新聞は幅広く大衆レベルまで普及す

るには至らず、一七八五年創刊の『タイムズ（*The Times*）』をはじめ上流層向けのリベラルな高級紙の勢いが続いた。今日のイギリス人が好んで読む多くの大衆紙は、一八三〇年代前半に格安の大衆紙「ペニー・ペーパー」が出現したアメリカよりも二十年以上遅れて、印紙税廃止の後、ようやく発刊されたのであった。

またイギリスは、本国の印紙税をさらに厳しくした印紙税法を一七六五年、植民地アメリカを対象に制定した。このため植民地の人々は新聞だけでなく、公文書、証書などあらゆる印刷物に印紙を貼らなければならなくなった。抗議の声がアメリカ各地で沸き起こり、イギリス製品ボイコット運動も起きた結果、イギリス政府は一七六六年、印紙税法の撤回に追い込まれた。これを端緒にアメリカ独立運動が盛んになった。植民地の人々は一七七五年から独立戦争を戦い、一七七六年にイギリスからの独立を宣言した。

独立戦争を経て一七八七年に制定されたアメリカ憲法は、一七九一年の修正条項で「議会は言論・報道の自由を禁じるような法律を制定することはできない」と規定し、明確に「言論・報道の自由」を保障した。これに基づき一七九三年制定の郵便法は、新聞の郵送料金を無料ないし低額に抑えた。こうして、イギリスの言論弾圧とは対照的に、アメリカでは早々と現代につながる新聞ジャーナリズムの開花へ下地がつくられた。まさに「一八六一年以前のイギリスにおける『知識への課税』は新聞の発展を阻害した。それは『タイムズ』の独占に有利に働き、（新聞紙用の）ざら紙の需要を減退させる一方で、アメリカにおいては新聞の発展を加速させた」（Innis 1951: 156）のである。

その頃、フランスでは一七八九年の革命の「人権宣言」を受けて言論の自由が一時称揚されながら、十九世紀初めにナポレオンが新聞の発行制限や事前検閲を行い、その後も王政復古の時代にかけて言論弾圧が続いた。ほかのヨーロッパ大陸諸国の政府もフランス革命の波及に危機感を抱き、反動体制を強化した。

ヨーロッパでジャーナリズムの自由化が思うように進まなかった十九世紀前半までの時代には、アメリカだけが、比較的自由で民主的な言論環境を整えていたのである。その環境があったからこそ、大衆紙が育ち、モールスが電信

機を実用化できたのだと考えることができる。

イニスに続いてアメリカ・ジャーナリズム史研究を主導したのは、コミュニケーション理論家のジェームズ・ケアリー、アメリカ文化史の専門家ダニエル・チトロム、イスラエルのヘブライ大学教授でコミュニケーション研究者のメナヘム・ブロンドハイムらだった。中でもケアリーは「電信は通信社を生むことによってニュースに根本的な変化をもたらした。通信社に「客観的」なニュースを生み出すことを余儀なくさせ、その結果、党派的ジャーナリズムの伝統を吹き飛ばした」（Carey 1989: 210）と評価している。また、カナダのメディア倫理研究者スティーヴン・ウォードも、「科学技術が新聞に関するジャーナリストの考え方、ジャーナリズムの目的を変えた。〈中略〉最も重要な進展は電信だ」と指摘する。「電信はニュースの追求を、世論の構築よりも重要なものにした」とウォードは論じ、電信を基にしたロイターやAPのような通信社が一八五〇年前後に欧米全体でその機能を発揮したと述べている（Ward 2015: 209-210）。

ただ、AP通信を中心としたアメリカの通信社史に関する研究は十分とは言い難い。例えば『アメリカ報道史――ジャーナリストの視点から観た米国史』（M・エメリーほか、二〇一六年）も十九世紀のアメリカ新聞界の動向を詳述しているが、通信社に関してはAPの起源に簡単に触れているだけである。同書はアメリカの社会学者マイケル・シュドソンが「ペニー・プレス」（大衆紙）について「民主的市場社会」の「ニーズに対応して出現し、「政治、経済生活および社会生活における平等主義の理想を代弁していた」（二〇一六：一四九）と分析した点に言及しているものの、シュドソンの研究は新聞中心である。このほか別府三奈子の『ジャーナリズムの起源』（二〇〇六年）も主にプロフェッション論で、電信や通信社の果たした役割を扱ったものではない。

ケアリーによると、電信の重要性は十九世紀から認識されていたにもかかわらず、「最も研究されていない情報技術」である（Carey 1989: 201）。この指摘から三十年以上が経過しているが、いまだにジャーナリズムとして通信社の

歴史を位置づける研究、すなわち通信社ジャーナリズムの本質に迫る研究は乏しいままである。

三　通信社誕生前夜のアメリカ（一八二〇～三〇年代）

㈠　モールス信号開発の動機

この国のすべての地表にいずれそういう神経（電信線）が通ることになる。〈中略〉そして国全体が事実上、一つの近所同士になるだろう。

これは一八三八年、アメリカ連邦議会で電信線敷設の必要性を説いたサミュエル・モールスの証言である（Czitrom 1982: 11-12）。モールスはこの時点で早くも、百年以上後の二十世紀後半のコミュニケーション研究で重要な概念となる「グローバル・ビレッジ（地球村）[2]」の誕生を予見していたとチトロムは指摘する（Czitrom 1982: 11）。その予言通り、電信線は十九世紀半ば、アメリカ全土で、まさに神経のように張り巡らされていった。それはやがて大西洋を結び地球全体に普及して、今日のグローバルな経済、社会の発展に多大な貢献をした。電信の普及に伴い、ジャーナリズム界でも「通信社」という新しいメディアが世界各地で発展していった。

この電信技術の開発をモールスが思い立つ動機となったのは、痛ましい個人的な事情だった。妻が一八二五年二月、アメリカ北東部のコネチカット州ニューヘイブンで四人目の子どもを出産中に、合併症により急死したのである。当時、肖像画家として売り出していたモールスは、フランス革命で活躍しアメリカを訪問中のラファイエット侯爵から自分の肖像画を描いてほしいと依頼され、首都ワシントンに滞在していた。そのさなか、妻の危篤を知らせる飛脚が

ニューヘイブンから約五百キロメートル離れたワシントンに数日かけて着いた。さらに帰宅準備の途中、妻の訃報の手紙が届いた。死去からすでに五日が過ぎていた。ようやく帰宅したモールスにできるのは、残された子供たちを慰めることだけだった。ブロンドハイムは「悲劇的な経験が、空間を通じて動くコミュニケーションの所要時間を短縮させようと思い起こさせる動機になったことは十分あり得る」とみている（Blondheim 1994: 30）。

「近代電信の父」と呼ばれるモールスは、マサチューセッツ州チャールズタウンに生まれた。父は牧師兼地理学者で、長男のモールスは時空間の概念について父から教えを受けた。ニューヘイブンにあるエール大学へ進んで宗教哲学と数学を学び、また得意の肖像画を描いて小銭を稼ぐ傍ら、大学の講義で学んだ電気の仕組みにも興味を抱いていた。

大学を卒業したモールスは、イギリスへ渡ってさらに四年間絵画を学んだ後、帰国してプロの画家になる。一方で科学や機械の実験への関心を一層高め、一八三二年、情報伝達のために導線を通じて連続的に電気信号を送る方法の原型を考案した（Czitrom 1982: 5）。これが「モールス信号」に発展し、時空間を超えたコミュニケーション伝達の手段になっていくのである。モールスは一八三二年、ニューヨーク市立大学の美術教授として迎えられたが、その後も電信機の構想を抱き続けた。

㈡　報道の自由確立、新聞の隆盛

モールスを生んだ約二百年前のアメリカでは、旧大陸ヨーロッパとは大きく異なる劇的な社会変化が生じていた。十九世紀に爆発的な領土膨張と工業化が進んだこの国の移民、農民、労働者が互いに競争して刺激し合い、厳しい競争と選択を原理とする労働・社会システムをつくりだしていった。「個人主義また個人の自由な職業選択が社会の基本原理であった」（紀平 二〇一九：二一）とされる。独立時、東部十三州にすぎなかった合衆国は一八〇三年にフラン

スからルイジアナを購入した後、一八一二年に勃発した米英戦争を経て、領土を西方へ大きく拡張した。一八一九年にはフロリダをスペインから買い、テキサスも一八四五年に併合した。カリフォルニアもメキシコから一八四八年に割譲され、アメリカの領土は十九世紀半ばの時点でついに太平洋岸にまで到達した。この間、広大な土地に馬車が行き交う幹線道路、蒸気船が走る運河が築かれた。一八四〇年代には鉄道の建設も一気に進み、大陸横断鉄道が一八六九年に開通する。

南部では黒人奴隷を強制労働させる綿花などのプランテーション農業が続いたが、北部では木綿製造などの工業が発達し始めた。移民が次々に労働者として流入した。迫害された先住民と黒人奴隷を除き、多数派の白人の住民には多くの機会が与えられた。

勢いづくアメリカ社会の中で、モールスによる電信機の実用化に先立って起きたのが「コミュニケーション革命」だった。その前提には政府自らイギリスの抑圧政策に対抗する形で、憲法の修正条項によって報道の自由を保障し、郵便法で新聞の郵送料金を低額に抑えるという報道優遇の政策があった（Innis 1951: 157）。

植民地時代と建国初期のアメリカの新聞といえば、通常、日刊ではなく週刊または週二回の発行で、手紙で届くか口頭で伝わってきた情報を印刷するだけであった。全国的・国際的ニュースはほかの地域の新聞との「記事交換」を通じて得ていた。チトロムによると、ニュースといえば大半はイギリスの情報や、イギリスに影響が及んでいたヨーロッパの出来事に関する記事から構成されていた。しかも情報の伝達は遅く、ヨーロッパ主要都市からロンドンへニュースが届くのに二〜六週間、さらにそれがアメリカへ着くまでに四〜八週間かかった（Czitrom 1982: 14-15）。こうした実情を吐露した言葉もある。十九世紀初めにアメリカ北東部ニューイングランド地方で若手記者だったチャールズ・コンドンは、当時の新聞について「中身があまりにも乏しかった」し、「地震でもあれば天の恵みだった」と書き残している（Blondheim 1994: 12-13）。

そんなのんびりした状況も、ヨーロッパに先駆けて確立した報道の自由の下で一変していく。イリノイ大学図書館の資料『アメリカの新聞　一八〇〇―一八六〇年――都市の新聞』（American Newspapers, 1800–1860: City Newspapers）によれば、一八〇〇年にわずか二百紙にすぎなかった新聞の数は、一八六〇年までの六十年間で十五倍の三千紙に達した。新聞の年間発行部数の伸びも飛躍的で、特に一八二八年の六千八百万部から、一八四〇年までの間に、一億四千八百万部へと二倍以上に増えた。①労働階級と中産階級の政治参加の拡大、②識字率の上昇、③余暇時間の増大、さらに④薄紙を製造する長網抄紙機と蒸気式輪転機が開発され、新聞発行の速度と効率がアップしたといった要因がある。

この時代に人口が爆発的に増加していたことも重要な要素で、新聞購読者の絶対数自体が大きく増えた。国勢調査局の資料によれば、アメリカの人口は一八〇〇年の五百三十万八千四百八十三人から、一八六〇年には三千百四十四万三千三百二十一人へと、約六倍に増加していた（Resident Population of the United States）。

㈢　「ペニー・ペーパー」の出現

十九世紀アメリカの日刊紙の数の増加率を十年ごとの年代別に見ると、その伸びは一八一〇年代に六二％増を記録後、一八二〇年代に五五％増、一八三〇年代に一一二％増、一八四〇年代に八四％増、一八五〇年代に五二％増、一八六〇年代にも四八％増と、どの十年間を取っても高い増加率を示していた。中でも飛び抜けて新聞の数が伸びたのが一八三〇年代である（Blondheim 1994: 18）。

それをもたらしたのは大衆紙の登場であった。『アメリカの新聞　一八〇〇―一八六〇年――都市の新聞』によると、十九世紀初頭の時点では、まだ都市部の新聞は政論紙と商業紙によって占められ、特定のエリート層が読者だった。しかし一八二〇～一八三〇年代には労働者、自由黒人、移民、女性、先住民らまで対象に含める多くの新たな新聞が

図１　ニューヨークの主な日刊紙の部数（1842 年 11 月）

	新聞名	発行部数
ペニー・ペーパー	『サン』（1 セント）	20,000
	『ヘラルド』（2 セント）	15,000
	『トリビューン』（1.5 セント）	9,500
6 セントの日刊紙	『ジャーナル・オブ・コマース』	7,500
	『クーリエ・アンド・インクワイアラー』	7,000
	『エクスプレス』	6,000

出典：（Blondheim, 1994: 26）

相次いで発刊された。特に斬新なのは一部一ペニー（一セント）硬貨で買える「ペニー・ペーパー」と呼ばれる廉価日刊紙の出現であった。一八三三年九月三日、ニューヨークで創刊された『サン（*The Sun*）』は大衆紙で初の成功を収めた。『朝日新聞』のニューヨーク特派員だった磯部佑一郎は、『サン』こそ「近代アメリカ新聞の原型であり、模範となった」と記し、その登場は「アメリカのジャーナリズムの歴史における真の転機となった」と評した（磯部 一九八四：七九）。

当時ニューヨークでは、商業や政治の最新情報を盛り込んだ新たな日刊紙『ジャーナル・オブ・コマース（*The Jounal of Commerce*）』（一八二七年創刊）や『クーリエ・アンド・インクワイアラー（*The Courier and Enquirer*）』（一八二九年創刊）がビジネス界で読まれていた。ただ、これらの新聞は日本の現代の全国紙とほぼ同じサイズの大判（ブランケット判）で、一部六セントと高価だった。これに対し『サン』創刊号は縦二十八センチ、横二十センチという小型のタブロイド判で、三段組み四ページである。内容は地元のニュース、小話、取引所の記事、広告であった。このちっぽけな大衆紙が、エリート層以外の市民の間でも飛ぶように売れた。『サン』の発行部数は一八三三年十二月十七日までに四千五百部に達し、ニューヨーク市内最大の発行部数を誇っていた『クーリエ・アンド・インクワイアラー』にあとわずかまで迫った。

翌一八三四年十一月に『サン』は一万部に到達する。一八三五年八月十二日

にニューヨークで火災があったときは市民が争って同紙を読みあさり、朝刊売り上げは二万三千部、号外も三万部に上った（Innis 1951: 160–161）。図1の通り、『サン』をはじめとする「ペニー・ペーパー」の発行部数は、数年のうちに一部六セントの日刊紙を凌駕した。

ペニー・ペーパーがこれだけ隆盛となった最大の要因は、言うまでもなく庶民にも手の届く格安さにあったわけだが、単に安いばかりではなかった。従来のジャーナリズムには見られない型破りの新機軸も、成功の重要な要因として挙げなければならないだろう。

ブロンドハイムによれば、まず初期に刊行されたペニー・ペーパーの特徴の一つは、その経営者自体が読者同様、ニューヨークのエリート社会に属していなかった点にある。例えば『サン』の創業者ベンジャミン・デイ（一八一〇―一八八九年）は、マサチューセッツ州の地元紙『スプリングフィールド・リパブリカン（*The Springfield Republican*）』で見習いとして働いていた印刷工員の出身で、その後ニューヨークへ出てきて印刷業を営みながら二十三歳の若さで『サン』を発刊した（Britannica 2022）。デイの成功に続き多くの大衆紙が刊行されたが、大半は印刷関係者を中心に非エリートの中から台頭した起業家の手によるものだった。こうした創業者は政界や経済界の権力者とつながりが乏しく、エリート層から情報を入手することは容易ではない。権力に頼らず自前の方法でネタを集めるしかなかった。そこで彼らは街中を駆けまわって、犯罪、教会の説教、火事や宴会、裁判や市民集会、突然の訃報や極秘の婚約といった「早耳情報」で紙面を埋めた。けれどもそういう記事こそ大衆に受けた。政治色の薄さもむしろ追い風になった。党派色は残っていたものの、政党との関係は旧来とは趣が違っていた。民間の商業的経営だから、党への忠誠は限られる。読者の方にも政党と距離を置くことに期待するところがあった（Blondheim 1994: 20）。

ちょうどそのころ第七代アメリカ大統領となったアンドリュー・ジャクソン（在任一八二九―八三七年）は、サウスカロライナ州の森林地帯の開拓地に生まれた農民の出身で、庶民（common man）がアメリカで発言権を持つことに

なったことを象徴する人物といわれた。その執政期は「ジャクソニアン・デモクラシー」と呼ばれており、「政治的経済的な民主化の達成された時代であった」（清水 二〇一九：一三三）と評価されている。こういった状況もペニー・ペーパー登場の背景にある。

また当時、大西洋を隔てたイギリスの言論界では「ニュースをのせないで解説ばかりとし、しかも価格は一部二ペンスという安い値にし、印紙税を払わないようにして、当局の弾圧に応えた」（ウィリアムズ 一九五八：一一七）という時事週刊誌が大衆の間でよく読まれていた。イニスは、この「ペニー・マガジン」が大量に輸入され、「新たなグループの人々（大衆）を魅了する各種の素材を提供した」と説明する。『サン』に続いて一八三五年五月六日、ジャクソン政権の熱心な支持者ジェームズ・ゴードン・ベネット（一七九五―一八七二年）が創刊した大衆紙『ヘラルド（*The Herald*）』は、「ペニー・マガジン」を模範に「すべての術策、すべてのいわゆる原則、すべての党派、すべての政治」を拒否すると宣言し、「われわれの唯一の道標は善良、健全、実践的かつ常識的なセンスである」との理想を掲げた（Innis 1951: 160-161）。

こうした「ペニー・ペーパー」は、販売面では従来の家庭や事務所への宅配という伝統に加えて、小売業者による街頭売りという意表を突く手法を編み出した。街で新聞を買う読者の好奇心を満たそうと、突発ニュースや「特ダネ」があるときは第一報を欲しがる読者向けの「号外」が配られるようになった。「新聞少年」たちが号外を配り、その売れ行きは極めて良かった。号外にはその時点でまだ街頭で売られている他社の朝刊を古くさいものにしてしまう効果もあった。編集者にもニュースのスピードを速めようというインセンティブが生まれ、それまで二十四時間ごとだった新聞づくりがあらゆる時間帯に急がれることになったのである（Blondheim 1994: 22-23）。

四　モールス登場と通信社への応用（一八四〇～五〇年代）

㈠「神のなせる業」のメッセージ

ペニー・ペーパー出現を機に、アメリカで加速したニュースのスピードをさらに極限まで到達させる手段となったのが、モールスによって実用化された電信機であった。

電信技術につながる発明・発見が欧米で生まれ始めたのは十八世紀後半からである。一七七一年のイタリア人ルイジ・ガルバーニによる電流の発見、一七九九年の同じくイタリア人アレッサンドロ・ボルタによる電池の発明、一八二〇年のデンマーク人ハンス・エルステッドによる電気と磁気の相互作用の発見が続いた。これらを技術的基盤として電気を利用した情報伝達方式の開発が本格的に始まった。「その最初のテクノロジーが、一般に電信と総称されるもの」（松田二〇一一：一〇―一一）であった。

電信のコミュニケーションへの応用に関しては、モールスを含めて少なくとも六十二人が先陣争いをしていた（Blondheim 1994: 30）。その中からまず一八三七年、イギリス人のウィリアム・フォザーギル・クックとチャールズ・ホイートストンが五針式の電信機を共同で発明し、特許を取得した。イギリスではこの技術が一八三九年、グレート・ウエスタン鉄道のロンドン・パディントン駅とウエスト・ドレイトン駅の間二十一キロメートルで鉄道の運行システムに採用されている。

すでに一八三二年に電信によるコミュニケーションの着想を得ていたモールスも一八三七年、アメリカの若手技術者アルフレッド・ヴェイルの協力を受けてニュージャージー州モリスタウンのヴェイル家の持つ鉄工所で電信機の実験に成功し、電磁式電信機の特許を出願した。クックとホイートストンに時期的には後れを取ったものの、モールス

の発明はコミュニケーションへの応用という点で画期的であり、「世界初の実践的な電磁式電信機」（Czitrom 1982: 4）と位置づけられている。例えば松田裕之は、現代のＩＴ社会の基盤をモールス電信に見いだし、次のように述べている。

> モールス電信は、短符ドット（・）と長符ダッシュ（―）の配列でアルファベットや数字を表した符号をパルスへと転換、これを鉄や銅の電線（ワイヤー）に流して瞬時に目的地に伝送する情報通信テクノロジーである。言語指令を短符・長符という二種類の符号配列に変換する原理は、スイッチで電流を瞬時に断続したパルスの単位にオン＝１、オフ＝０の符号をあて、その配列によってオリジナル情報を変換表記するコンピューター通信にも受け継がれている。つまり、モールス信号は、現在のＩＴ社会を支える、デジタル通信方式の源流である（松田二〇一一：一）。

モールスの実験は注目を浴びた。一八三八年一月十三日にモリスタウンで行われたモールスとヴェイルによる公開実験では、三・二キロメートルの電信線を結んで長い手紙のメッセージが送られ、町中の話題になった。「（約三十キロメートル離れた）ニューアークの有力者たちもわざわざ見物に来た」とモールス自ら記している。同年二月二十一日には当時のマーティン・ヴァン・ビューレン大統領とその政権の要請により、非公式の見学会が催された。これを受けてモースは、ワシントンとボルチモア間の約六十キロメートルに電信線を敷設するための予算をアメリカ連邦議会に求めた。とはいえ、時空間を超えて瞬時に情報を交換できる電信技術は十九世紀前半の常識を超えるものだっただけに、当初は怪しげな魔術のように受け取る議員も少なくなかった。「モースの尽力を取り巻く疑念、不信、嘲りの声に打ち勝つのは容易ではなかった」（Czitrom 1982:4）。連邦議会がワシントン・ボルチモア間に電信柱と実験線を敷設するための予算三万ドルを承認したのは申請から五年も過ぎた一八四三年五月三日であった（United States House

of Representatives)。採決結果は賛成八十九、反対八十三の僅差だった（Oxford University Press's Academic Insights for the Thinking World 2008)。

一八四四年五月二十四日、モールスはワシントン・ボルチモア間の電信線完成を宣言し、議会議事堂内の最高裁判所の部屋に置かれた電信機から世界で初めて公式に電信メッセージをボルチモア・マウントクレア駅の駅舎にいるヴェイルへ送信した。打電された記念すべき言葉は「What hath God wrought!（神のなせる業）」(Library of Congress)。すぐにヴェイルが「yes」と返信した。六十キロメートルもの空間を隔て、時間的にも一瞬にして相互コミュニケーションを成立させたことは、当時の人々からすればまさに奇跡である。「神のなせる業」という一言は、その衝撃を象徴するものであった。

数日後、ボルチモアで民主党の正副大統領候補を指名する全国大会が開催された。このとき再びモールスはデモンストレーションを行い、ボルチモアにいるヴェイルから電信を通じて受け取った指名候補の名前をワシントンにいる議員らの前で読み上げた。すると驚きの声が上がった。ダークホースと目された前テネシー州知事ジェームズ・ポークを大統領候補、上院議員サイラス・ライトを副大統領候補とする予想外の人選だったためである。そしてさらに予想外の出来事が起きた。ワシントンにいたライトが、直後に指名受諾を拒否したのである。ライトから受諾拒否の意向を電信によって伝達してほしいと求められたモールスは、拒否発表の電文をワシントンからボルチモアへ送った。全国大会出席者にとっても、指名受諾の拒否は驚きだった。後日、一連の電信情報が正確であることが確認された(Czitrom 1982: 6, Blondheim 1994: 33)。

その後次々に電信線が新設され、新聞記者も電信を利用して記事を送稿し始めた。歴史学者ダニエル・クロフツによると、電信線の総延長は一八六〇年までに全土で八万キロメートル、一八六〇年時点で日刊紙と週刊紙の総数は三千七百二十五紙、新聞発行の総部数も年間九億部に上った。「十九世紀中葉のアメリカ人は地球上のどの国民よりも

新聞を購読していた。電信が新聞と結びついてアメリカ文化に比類のない影響力を及ぼした。世界の他の地域でその影響をこれほど受けたところはない」（Crofts 2011）。

この間、一八五三年七月には、アメリカの東インド艦隊司令長官ペリー率いる黒船艦隊四隻が日本の浦賀沖へ来航した（横須賀市 二〇一七）。ペリーは翌一八五四年二月、再び来航して横浜で江戸幕府と交渉し、日米和親条約を締結させたが、このとき小型の蒸気機関車などと共に持参した幕府への献上品の一つがモールス電信機であった。アメリカ使節団の応接所から約一・六キロメートルの距離に電信線が張られてデモンストレーションが行われた。居合わせた日本人は、英語やオランダ語、日本語が電信機でたちまち伝達されることに目を見張った（横浜開港資料館）。ペリーが蒸気機関車と電信機を日本へ持ち込んだのは、最先端の技術を見せつけることによって鎖国中だった日本に開国のメリットをアピールする狙いがあったためだといわれる。このようなエピソードからも、電信が十九世紀アメリカの誇る革命的な先端技術だったことがよく分かる。

(二) コミュニケーションの分水嶺

「電信革命」には一般のアメリカ人も興味津々だった。一八四六年一月十五日付のフィラデルフィアの地元紙『ノース・アメリカ（*The North America*）』は、同市内に初めて誕生した電信局に多くの人が詰めかけている様子に触れ、「私たちの見慣れたあらゆるものとあまりにも違う出来事の重要性を実感するのは、すぐには難しい。「時間の消滅（annihilation of time）」によってもたらされる革命というものは、実際にそれを感じ、見てみないと理解できないということだろう」と記した。その後、西部や南部でも電信機のデモンストレーションが繰り返されたが、どこでもまさしく熱狂的に迎えられた。（Czitrom 1982: 7）。当時の人々には「時間の消滅」ないし「時空間の消滅（annihilation of time and space）」（傍点筆者）という現象が信じ難く、実感が湧かなかった。それで人々は、一目でも自分で見て感じ

てみたいと考えたのであろう。

「時空間の消滅」の結果、何がもたらされたのだろうか。ジェームズ・ケアリーは「時空間の消滅」という言葉を自身の著作で引用し（Carey 1989: 207）、その意味を理論的に説明している。それによると、電信機の出現は「コミュニケーションの分水嶺」になった。従来、「コミュニケーション（情報交換）」と「トランスポーテーション（輸送）」とは同義語であった。相手に伝達するメッセージは人の足、馬の背、あるいは鉄道に乗って運ばれていた。それが瞬時にメッセージを送る電信機の出現によって（すなわち「時空間の消滅」によって）コミュニケーションは史上初めて、一心同体だったトランスポーテーションから切り離された。その結果、トランスポーテーションよりも速くシンボル（象徴）が動くことが可能になった。少し言葉を変えるなら、電信はコミュニケーションを地理の制約から解放したのである（Carey 1989: 204）。

この歴史的な「分水嶺」を境に、人間社会のあらゆる分野に電信技術の新たな影響が及ぶことになった。まず経済・商業面では、市場の拡大と取引の迅速化が促された。電信の出現以前、商取引の多くは主に個人的なつながりの中で、地域ごとに小規模で行われていたが、鉄道や運河の開通に加え、電信機による遠距離間の同時取引が可能になったため、それ以降は大規模な市場が生まれた。また、地域ごとにばらつきがあった製品価格も統一された。ケアリーは「鉄道と運河は地方単位の取引を実現させた。それを電信はさらに全国単位へと広げた」と指摘している（Carey 1989: 210）。

軍事・外交面では、植民地主義から帝国主義への変容の基礎的条件が生み出された。独立前のアメリカの経験が示す通り、植民地同士は印刷物、往復書簡、航海で結び付いていたが、遠距離をまたいで支配することは常に困難だった。ケアリーは、イギリスによる植民地政策などにおいて帝国の中心が指示を出すシステムは、電信の導入によって確立されたと見なしている（Carey 1989: 212）。

そして、言語やジャーナリズムの変容に電信が果たした役割も極めて大きなものだった。特に重要なのが電信と通信社の関係である。電信が通信社を生むことによってニュースに根本的な変化をもたらしたことは確かであった。電信の登場によって、通信社は「客観的な」報道をせざるを得なくなった。報道、ニュースの客観性が重視されるようになると、それまで主体であった党派的なジャーナリズムは太刀打ちできなくなった。というのも、いかなる政治的な傾向や指向性を持つ新聞でも通信社のニュースを使用することができるようになったからである。

> ただしそれよりも、核心はもっと深いところにある。通信社はローカル、地方単位、会話的な言葉がそぎ落とされた言語の形式を必要とした。「科学的」言語に近いものが求められた。それは厳密に明示的意味を持つ言語であり、その中では、発話の暗示的な特性は厳しい規制の下に置かれた。もし同じストーリーを（アメリカ東海岸の）メーン州から（西海岸の）カリフォルニア州まで同じように理解してもらおうとするなら、言語は平板化、標準化されなければならなかった。電信は、シンボリックな伝統的用法に頼っていた会話形式やジャーナリズムと物語のスタイル――大げさなストーリー、作り話、たくさんのユーモア、皮肉、風刺――の消滅を促した。〈中略〉客観性の起源というのも（大手電信会社）「ウエスタン・ユニオン」の長い電信線上の空間の中に言語を通す必要性に由来していたのかもしれない。こうして電信は、言語によって媒介される社会関係の形式を変化させたのである（Carey 1989: 210）。

電信の出現に関して、実はアメリカのジャーナリズム界には当初、新聞産業の先行きを危ぶむ見方もなかったわけではない。というのは「時空間の消滅」によって、それまで号外まで連発してスピードを競った新聞各社のニュース競争も、速度差がゼロになったことから、全く振り出しに戻ったと考えられたからである。「すべてのコミュニケーション関係者は同じスピード制限に直面した。電信時代になれば、情報伝達手段の速度を上げることはもうできない。

昼夜を問わずすぐに情報が伝わる。個人の情報の方が新聞のニュースより速いこともある。それによって新聞は最新情報を届けるという独自性を喪失する立場になった[3]」（Blondheim 1944: 37）。『ヘラルド』紙創業者のジェームズ・ゴードン・ベネットも、電信が新聞業界に突き付けた危険性を鋭く察知して当初は悲観的になり、「新聞は消え去らざるを得ない」と考えた（Blondheim 1944: 37）。

しかし、ベネットはすぐに「電信は新聞に、危険を相殺して余りある大きなアドバンテージを与える」と思い直した。ニュースのスピードがさらに加速し、継続的な伝達が可能になることによって、公衆はニュースの最終的な展開をどきどきしながら待ち望むことになる。しかも全国各地のニュースを電信によって瞬時に届けることが可能になった。「迅速なニュースの循環に伴い、より大きな活動に向けて公衆の心理が刺激される。重要イベントに関する迅速な情報伝達が人々を公共問題に対して敏感にさせるだろう」とベネットは予想した。そしてベネットは確信した。「すべての国民が、同じ考え方に対し、同じ時間に感銘を受ける。かくして国土の中心部から末端に至るまで、一つの感情、一つの衝撃が生み出され、それが持続することになる」、と（Blondheim 1944: 38）。

㈢　米墨戦争とＡＰ通信の結成

電信の導入は、通信社の誕生を伴って、ニュースとそれを取り巻くアメリカ社会に劇的な変化を生んだ。ただしその変化は、はじめから明確に想定されていたことではなかった。そもそもアメリカで電信を使う通信社という報道機関が誕生した端緒は、新聞社間でニュースを共有しようというニューヨークのジャーナリズム界独自の思いつきにあった。この点が、経済情報の顧客への提供から出発したヨーロッパの通信社と最も大きく異なるところである。新聞紙面と業界の改革を模索する中で生まれたこのアイデアが、結果的に、ジャーナリズムの変容をもたらすことになる。

ニュースの共有を最初に提案したのは、「ペニー・ペーパー」を真っ先に成功させ、最大の発行部数を誇った大衆紙『サン』である。そのオーナーは創業者ベンジャミン・デイから一八三八年、義兄のモーゼス・エール・ビーチ（一八〇〇―一八六八年）に代わっていた。ビーチは辣腕の経営者で、新聞製作に最先端の技術をどしどし取り入れた。蒸気式輪転機を早々と活用し、紙面づくりから新聞発行までの印刷工程も短縮した。また取材に当たっては、他社との競争に打ち勝つために快速の機関車をチャーターしたり、伝書鳩を飛ばしたりと、あらゆる手を尽くした。電信機を発明したモールスにも早くから注目し、支援を惜しまなかった。「公衆の望むものを常に時代に先駆けて迅速に提供していく」というのが『サン』のモットーであった（Blondheim 1994: 48）。

このようにモーゼスはニュース競争を先導する『サン』の総帥であったから、一八四六年四月にテキサス領有をめぐってアメリカ・メキシコ戦争（以下「米墨戦争」と略記）が勃発したときも、当然のごとく他社との競争に血眼になると思われた。

実際、モーゼスは息子のモーゼス・スペリー・ビーチ（一八二二―一八九二年）と記者一人を戦況情報入手の工作のために南部へ派遣した。スペリーは、メキシコ領ブエナビスタの戦場から戦況を蒸気船でアメリカ南部アラバマ州のモービルまで運び、そこから馬を利用した速達便（ポニーエクスプレス）、さらに電信を通じてニューヨークまで最短時間で送る方法を編み出した。その結果、『サン』は一八四六年五月二十九日、競合する他社に先駆けて米墨戦争の第一報を報じた。若いスペリーはこれを手土産に、意気揚々と引き揚げてきた。

ところが編集局の父の執務室で待ち受けていたのは、まさにその競争相手であるニューヨーク主要紙の編集者たちだった。スペリーはこの場面を一八八四年、『ニューヨーク・ワールド（*The New York World*）』紙のインタビューで回想し、「私は愕然とした。父は「お前が調整した（戦況伝達方法の）お膳立ての一切合切をここにいる紳士たちに話しておくれ。彼らにはもう言ってあるから」と求めた。これがＡＰ通信の起源になる。ここからすべてが生まれたの

だ」と振り返っている。居合わせたのは『クーリエ・アンド・インクワイアラー』、『ジャーナル・オブ・コマース』、『エクスプレス』という大判三紙と『サン』、『ヘラルド』、『トリビューン』というタブロイド判三紙の計六紙の代表だったという。この席でニュースや費用の共有といった提案が話し合われた。その後、ワシントン、ボルチモア、ボストンからの電信ニュース、ニューヨーク港から船舶で運ばれる情報の入手に関する調整、費用の折半についても協力が申し合わされた。ただし『トリビューン』は当初、船舶情報に関する他の五紙の合意には加わらなかった。(Blondheim 1994: 49-50, 64)。AP通信の歴史を描いた『ブレーキング ニュース』(AP通信編 二〇一一)は以下のように説明している。

> AP通信は一八四六年に創立されて以来、ニュースをいち早く報道し続けてきた。その年、ニューヨーク市の五紙が一堂に会し、米墨戦争のニュースを米国郵便局が配達するよりも早く入手するため、アラバマ州経由のポニーエクスプレス路線を立ち上げるための資金を共有することに合意した(AP通信編 二〇一一：一六)。
>
> その戦争の記事は船でアラバマ州モービルまで運ばれ、そこから千マイル(千六百九キロ)以上の距離を早馬や駅馬車のリレーによってヴァージニア州リッチモンドの最寄りの電報局まで届けられた。ブエナビスタでの米国の勝利を伝える第一報は、その出来事が起きてから五週間後にニューヨークに届いた(AP通信編 二〇一一：二八)。

各社間の合意が原型となり、会員制の組織(membership corporation)としてAP通信は発展していくことになった。一八五一年に創設され、やがてアメリカ最有力紙となる『ニューヨーク・タイムズ(*The New York Times*)』も後にAPに加わった。

㈣　家内工業的な経営からの脱却

それにしてもなぜ、厳しい競争を勝ち抜いてニューヨーク新聞界の頂点に立った『サン』を率いるビーチが突如、方針を大転換して「ニュースの共有」などと言い出したのだろうか。さらに他社もすぐこのアイデアに賛同した裏には、どんな事情があったのか。

ブロンドハイムによれば、「当時の新聞は商業的には巨大だったとはいえ、組織の観点から見れば原始的な経営を行っていた」（Blondheim 1994: 58）。例えばニューヨークの主要大衆紙の一つ『トリビューン』を一八四一年に創刊し、後に大統領候補にまでなったホレス・グリーリー（一八一一―一八七二年）が毎日、自ら郵便局に出向き、二百枚にも上る購読者や納入業者からの手紙をコートのポケットいっぱいに詰め込んでいたという逸話がある。業者リスト作成や経費支払いの雑務も自らこなしていた。『ヘラルド』創業者のベネットも、「私は自分で社説も警察ネタも、経済情報も、風刺記事も全部書いた。経理も自分でやった」と述べている（Blondheim 1994: 58-59）。「ペニー・ペーパー」隆盛後も各紙のシステムは旧態依然で、従業員も少なかったのである。

こうした新聞社の家内工業的な組織形態や運営方法では「電信革命」という新たな事態を乗り切ることは難しかった。電信による遠方からのニュースを入手するには広域をカバーするネットワークが必要になる。しかも最新情報が刻々と入り続ける状況に常に即応しなければならない。「モールスによる発明を全面的に活用するためには特別な独立したお膳立てが必要になることは誰の目にも明らかだった。当時の日刊紙の管理運営上の限界も重なって一八四六年に共同運営という合意が申し合わされることになった。それが「ニューヨークＡＰ」（the New York Associated Press）[4]形成の根本的な要因であった」とブロンドハイムは分析している（Blondheim 1994: 59）。

多くの研究者は高額の電信使用料をニュース共有とＡＰ通信誕生の理由に挙げる。ケアリーも、電信用の簡潔な文

体が生まれたのは経費節約のためだったと説明している（Carey 1989: 211）。これに対してブロンドハイムは「手紙で記事を送るより電送の方が高額だったのは間違いない。だがＡＰ結成に参画した裕福なニューヨークの主要各紙にとっては、スクープ取材費に比べれば電信料金など大したことはなかった」と述べ、新聞業界の体質こそ重要な要因だったのだと主張する（Blondheim 1994: 59-60）。

もう一つの問題として、初期の電信機が一回に一本のメッセージしか伝達できなかったという技術的な事情もある。メッセージ自体は瞬時に伝送可能だったが、何社もの新聞社が同時に記事を送ろうとする場合、電報局に殺到する記者が順番争いを展開し、大混乱になった。そこで各社間で「十五分ルール」が申し合わされ、十五分ごとに交代で電信機を使おうとした。とはいえこれも順番待ちが必要で、どの新聞社も電報局で長時間待たされることになった。またわずか十五分では十分な情報を送れない悩みもあった。結局、皆が理解したのは、内容にあまり差がないなら一つの社が代表して記事を送れば済むという事実である。こうして「ニュースの共有」のメリットに各社が気づいたこともＡＰ通信誕生の要因となった（Blondheim 1994: 60-63）。

そのころニュース競争が最も激しかった分野の一つが海外情報であった。「新大陸」アメリカは十九世紀半ばの時点でもまだヨーロッパと貿易などでつながりが深かった。折しも一八四八年という年にはフランスの二月革命による第二共和制の誕生、ウィーン三月革命によるオーストリアの保守政治家メッテルニヒの失脚とハンガリー民族運動の高揚、さらにイタリア統一運動、ポーランド独立運動などヨーロッパ各地で自由主義・民族主義運動の勃興による一連の革命が続き、「一八四八年革命」と総称されている。

それらの動向を紹介するために、ニューヨークの新聞各社は大西洋経由でニューヨーク港に入る船舶に積まれたヨーロッパの新聞雑誌の記事を入手しようと躍起になり、蒸気船をチャーターする社まで現れた。こうした中、『ジャーナル・オブ・コマース』、『クーリエ・アンド・インクワイアラー』、『サン』、『ヘラルド』、『エクスプレス』

の五社は一八四八年六月、蒸気船「ニュースボーイ（Newsboy）」を共同運航することで合意した。『トリビューン』も後から加わった（Blondheim 1994: 65-66）。こうした連携強化がＡＰ通信の確立をもたらした。『ブレーキングニュース』は以下のように記している。

> 一八四九年にはダニエル・Ｈ・クレイグ（一八一四―九五年）が雇われて、欧州からの船が最初に寄港するカナダのノバスコシア州ハリファクスにＡＰ第一号の米国外支局を設置し、船がボストンに到着する前に欧州の新聞を入手した。ＡＰ最初の外国特派員として、クレイグはその年にロンドンで起きたビクトリア女王暗殺未遂事件の特ダネをものにし、記事は船、早馬、そして電信によってニューヨークのＡＰ本社まで届けられた（ＡＰ通信編　二〇一一：二六二）。

クレイグはＡＰ入社前から伝書鳩と電信機を効果的に使い、ヨーロッパから迅速にニュースをアメリカのメディアへ届けていた起業家で、速報戦に連戦連勝して「アメリカのジュリアス・ロイター」の異名を取った。その名物男が一八五一年、ＡＰ通信トップの「総代理人（general agent）」に任命された。

「クレイグによる経営下で、ＡＰ通信は内外ニュースの情報発信センターとして大きな成功を収めた」とアメリカの歴史家ジョナサン・シルバースタインローブは評価する。クレイグは全土の主要都市に合わせて約五十人の「エージェント（agent）」と呼ばれる支局長を配置し、それぞれの地域でＡＰ通信の顧客となっている新聞から国内ニュースを集めた。それらの新聞の編集長は地域ニュースを収集し、ＡＰのエージェントに提供する。エージェントはそれをニューヨークへ伝送する。一方でエージェントは、新聞社に対して協力の見返りとして、ＡＰ制作の記事を提供する仕組みだった。クレイグはニューヨークだけでなく全国の新聞社にも顧客を広げるキャンペーンに取り組んだ。中にはＡＰだけに電信ニュースを依存することに難色を示す新聞社もあったが、クレイグは連携の意義について時間を

かけて説得して回った（Silberstein-Loeb 2014: 18）。

ブロンドハイムは海外ニュースに目を向けた解釈も加えている。すなわち、クレイグはＡＰ通信をニューヨークの日刊紙によるニュース共有組織から、アメリカのジャーナリズム界における電信ニュースの供給機関へと大きく変貌させた。そこで利用したのがＡＰの海外ニュース独占配信という強みであった。アメリカの新聞各社はヨーロッパの最新事情が分かる海外ニュースをのどから手が出るほど欲しがった。クレイグはそれを餌に、各地の新聞社をＡＰとの協力関係へ組み入れていった（Blondheim 1994: 96）。

一八五一年五月の総代理人就任に伴い、クレイグは全土を包含する効率的なニュース取材と記事配信をＡＰ通信の目標に掲げ、「正確性に信頼が置けること」と「本当に重要あるいは決定的に興味深いこと」をニュースの信条として、記事のレベルも上げるよう号令をかけた。目標実現には約四年の歳月が費やされた（Blondheim 1994: 98）。その結果、ＡＰはアメリカの代表的通信社となった。

本稿執筆に当たって筆者のインタビューに応じたＡＰ通信社元北東アジア総支配人の我孫子和夫は「ＡＰの歴史的な強みは、組織形態を組合主義（newspaper cooperative）とした会員制としていること、また加盟新聞社（member newspaper）がＡＰに自社の記事・写真を提供する義務を負っていることにある。つまりＡＰの独自取材だけでなく、加盟新聞社の取材報道も活用できるため、取材力が幅広く強化されてきたという歴史的な経緯がある」と説明した。この加盟社が連携するシステムは、もともとクレイグが導入したものであり、それが今日まで百七十年以上も維持されてきている。

五　ジャーナリズムの変容（一八六〇～九〇年代）

㈠　南北戦争とリンカーン暗殺報道

アメリカのジャーナリズムが次に大きく変容する契機となったのが南北戦争だった。

一八六〇年十一月六日、大統領選挙の一般投票で奴隷制に反対する共和党のエイブラハム・リンカーンが勝利を収めた。これを機に奴隷制擁護派のサウスカロライナ、ミシシッピ、フロリダ、アラバマ、ジョージア、ルイジアナ、テキサスの南部七州が相次いで連邦から脱退し、一八六一年二月八日、この七州で「アメリカ連合国」（以下「南部連合」と略記）を結成した。結成会議では奴隷制の正統性をうたった憲法制定と、ジェファーソン・デイヴィスを「大統領」に選出したことを宣言した。同年四～五月にはヴァージニア、ノースカロライナ、テネシー、アーカンソーの四州も南部連合に合流した。

南北の分裂は決定的となり、緊張が極度に高まった。こうした中でリンカーンは一八六一年二月十一日、長年暮らしたイリノイ州スプリングフィールドのグレート・ウエスタン駅で、市民を前に大統領就任への決意を込めたお別れの演説を行った。この後、首都ワシントンへ向かう特別列車の中で新大統領は旧知のジャーナリスト、ヘンリー・ヴィラードに、先のお別れ演説のテキストを手渡した。ヴィラードは直ちに次の駅でこの草稿をニューヨークのＡＰ通信に電信で伝えた。これをＡＰは全国向けに配信し、リンカーンの方針が初めて国民に伝えられた（Blondheim 1994: 129-130）。すでにＡＰがアメリカで代表的な通信社として認知されていたことが分かる。

一八六一年三月四日、リンカーンは大統領に就任した。アメリカ国務省の資料によると、新大統領は就任演説で、

南部連合は「法的に無効」であると宣言した。演説の最後に、リンカーンは、連邦の統一回復を訴えたが、南部は聞く耳を持たなかった。四月十二日、南部連合軍は、サウスカロライナ州チャールストン港のサムター要塞の連邦軍駐屯地を砲撃した。こうして、アメリカ史上、後にも先にも最多の米国人戦死者を出すことになる戦争が始まったのである（アメリカンセンタージャパン）[5]。

当時のＡＰ通信の様子を『ブレーキング　ニュース』は以下のように記している。

> 南北戦争が始まった時、ＡＰは大西洋沿岸地区から、西はネブラスカ州まで、総距離が五万マイル（約八万キロ）に上る電信回線を使用していた。鉄道と電信は戦争の戦い方に大きな変革をもたらし、ＡＰのそれらの活用も、戦争報道に大きな影響を及ぼした。急速に拡大していった電信ネットワークは、戦場からのニュースを二十四時間以内に新聞に掲載することすら可能にした。このことは新たな競争意識を高め、電信で送られる記事の内容よりも、真っ先に電報局に到達することが大事だというような風潮も生まれた。〈中略〉ダニエル・Ｈ・クレイグ総代理人が、電信技士や新聞編集者など、更に多くの人員を募集する仕事に忙殺されていた。何人のＡＰ通信記者が、「ボヘミアン旅団」と呼ばれた三百人の報道陣の中に含まれていたかは定かでないが、六十人の記者を擁した『ヘラルド』紙が、「ニューヨークの新聞数社が派遣した特派員の総数は、ＡＰ通信のエージェントの数には及ばなかった」と報じた（ＡＰ通信編　二〇一一：二八―二九）。

この記述から、二つのことが浮かび上がる。第一に、ＡＰ通信が戦争報道を機に、電信を活用してますます旺盛に活動している様子である。第二に、ジャーナリズム全体に電信が普及し、それに伴って報道のスタイルが変容していく兆しもうかがわれる。

第一のＡＰ通信の活動ぶりについてブロンドハイムは「この軍事紛争を通じて、ＡＰは信頼すべき情報筋

（authoritative source）であった。政府はＡＰだけに速報や公式の発表文書を提供した。政府関係者からの情報配信に関してＡＰは半ば官製メディアの立場を担っていた」と指摘する（Blondheim 1994: 130）。アメリカ全土の新聞を顧客に持つＡＰに情報を渡せば、一瞬にして国民に同じニュースが伝わる。通信社の持つこの独占的・集中的特徴をリンカーン政権は積極的に利用しようとしていたのである。

一方、ＡＰ通信の方は、政府からのアプローチを認識しながらも「報道の自由」を掲げる民間メディアとして、倫理順守にも腐心していた。一八六二年、ＡＰがニュース配信で政府から特権を得ているのではないかと、下院の調査委員会が同社ワシントン支局長のローレンス・ゴブライト（一八一六―一八八一年）を喚問した。このときゴブライトは、ＡＰが優先的扱いを受けている点は認めつつ、それはＡＰの記事が公正なものだからだと訴え、「私の仕事は事実だけを伝えることだ」と強調して次のように述べた。

> 私の伝達する事実にコメントを加えることは一切許されない。私の記事はあらゆる政治色の新聞に届けられる。その編集長たちは、送られてきた事実に自分のコメントを加えることができると言う。だから私は、正当なニュースだと自ら考えるものだけに絞っている。政治家のようには行動せず、事実に即し、偏らないよう努めている。私の記事は物事の詳細そのものにすぎない（Blondheim 1994: 136）。

ＡＰ通信の姿勢は、南北戦争報道を見ても従来の新聞のスタイルとは異なる特徴を持っていた。『ブレーキングニュース』を再び引用してみよう。

> 軍の戦略や将軍たちの能力に関する意見を交え、長い物語風の記事を刺激的に書く新聞記者たちに比べ、ＡＰの特派員は規範を

守り、抑制された記事を書いた。電信費用と当局による検閲のせいで、彼らの記事は簡潔で、概して新聞雑誌特有の気取った文体を避けていた。クレイグ自身もAP理事会に対し、ニューヨークの新聞を除き「大多数」の加盟新聞は「短い記事だけを必要としている」と述べている（AP通信編　二〇一一：二九）。

ゴブライトの事実重視の姿勢と同じく、南北戦争を現地で取材したAPの記者たちも、総代理人のクレイグの指示に従い、事実だけを忠実に報じようとしていたのである。

リンカーンは一八六三年一月一日、「奴隷解放宣言」を公式に発した。そして南北戦争は一八六五年四月九日、南軍総司令官ロバート・リー将軍が連邦軍総司令官ユリシーズ・グラント将軍に降伏したことをもって終結した。そのわずか五日後の一八六五年四月十四日、リンカーンは凶弾に倒れた。ワシントン駐在の数多くの新聞記者に先駆けて、大統領暗殺の第一報をスクープしたのは、ゴブライトだった。電信で打電された至急報は極めて簡潔だった。

「The President was shot in a theater tonight, and perhaps mortally wounded.（大統領が今夜、劇場で狙撃され、恐らく致死傷を負った）」。

ゴブライトは、このときの模様を手記に書き残している。

四月十四日夜、私は事務所に一人でいた。すべてが静かだった。〈中略〉夕刊を取り上げてどんなニュースが載っているのかを眺めていた。記事にざっと目を通したとき、玄関の入り口に慌ただしい足音がして、一人の紳士が現れ私に挨拶した。大急ぎの興奮した様子で、大統領が暗殺されたと明かし、一緒に来てほしいと告げた。最初はその情報が信じられなかった。しかし私は呼び出しに従った。〈中略〉それから私はまず電報局に行き、短い特別の至急報（special）を（AP本社へ）送った。詳細もす

ぐに送ると約束した。馬車に乗り込み、劇場で降りた。そこでは誰もが非常に動転していた。傷を負った大統領は劇場の対面にあるピーターソンという人の家へ運び出された。われわれは大統領が撃たれたときに座っていたボックス席を見た。場内の大半のガス灯は消されていたが、座席に血痕が見えた。傍らに立っていた男性が（暗殺実行犯であるジョン・ウィルクス）ブースのピストルを床から拾い上げた。私は武器が見つかったと階下の群衆に向かって叫んだ。〈中略〉できる限りの取材をした後、劇場を離れた。〈中略〉そして大統領の容体を取材するためにピーターソン氏の家へ行ったが、軍の護衛から許可を得ることはできなかった。〈中略〉私は事務所へ戻り、その夜の恐ろしい事件に関する完全原稿に取り掛かった。執筆中に、劇場にいた何人かの紳士が来訪した。私は彼らから追加情報を入手した（Mr. Lincoln's White House）。

この手記からゴブライトが、今日にも通じる通信社報道の手順に沿って世紀の暗殺事件報道を冷静に処理していたことが分かる。まずホワイトハウス（大統領府）の情報源を確保していた。その結果、真っ先に事件の初報を入手できた。注目されるのは次に取った行動である。電報局へ直ちに駆け込んでいる。重要ニュースの場合、通信社に求められるのは何よりもまず確実な事実の速報を打つこととされる。ゴブライトは直ちに先述の至急報を叩き込み、それによってアメリカ全土に歴史的事件の発生を素早く伝えた。その上で現場へ向かい、自分の目で狙撃の事実を確認している。そこで取材を終えると、次の現場で大統領の容体を知ろうとした。それが無理だと確認した時点で、第一報の差し替え記事の作成に着手した。

㈡「5W1H」の文章誕生

この南北戦争は、AP通信だけでなく、アメリカのジャーナリズムそのものにとっても、最大の節目になった。新聞の文体そのものが大きく変わったのである。

スティーヴン・ウォードは、「ニュースの報道を急ぐ記者たちは、古いジャンルの執筆方法である時系列式の書き方を捨てることを余儀なくされた」と指摘すると同時に、「電信の登場とともに奨励されたのは「逆さピラミッド」のストーリー構造と、「5W」の「リード（最初の段落）」の二つであり、両方ともに客観報道の中核になっていった」と説明している（Ward 2015:211）。

「逆さピラミッド」とは、最も重要な事実をストーリーの書き出しに置き、続いて重要性の高い順から事実を並べていく手法である。また「5W」のリードは、日本でもよく知られている通り、「誰が」（Who）「何を」（What）「どこで」（Where）「いつ」（When）「なぜ」（Why）行ったのかを、第一段落にすべて盛り込むやり方である（「どのように」（How）を加えた六つの要素として「5W1H」と呼ばれることもある）。この事実に即した簡潔なスタイルが、電信によるニュースの伝達に適していた（Ward 2015: 211）。

なぜこの新たな文章形式が南北戦争報道から始まったとされるのだろうか。元AP通信記者でジャーナリズム研究者のトニー・ロジャーズは、「激戦をカバーする記者たちは取材後一番近い電報局へ駆け込み、モールス信号で記事を打電した。ところが電信線はたびたび交信が途中で途絶してしまう。時には妨害工作に遭うこともあった。だから最重要事実を記事の冒頭に置かなければならないと悟ったのである。そうすればたとえ内容の大半が消えても、要点は伝えることができる」と記している（Rogers 2019）。

この「逆さピラミッド」と「5W1H」の典型的な実例といわれるのが、先述のゴブライトによるリンカーン暗殺事件の一報である。「大統領が今夜、劇場で狙撃され、恐らく致死傷を負った」という極めて短い至急報は、単に事実を記しているだけではない。簡潔な一文の中に、新聞読者がまず知りたい情報が、ほとんど凝縮されている。

「逆さピラミッド形式」は南北戦争終結から間もない一八七二年の文章教材で、早くも「ジャーナリズムの基本的技術」として紹介された。「5W」のリードは「報道における第一の最も重要な決まり事」と見なされた。これらは

十九世紀末までにアメリカやカナダでは広く認知され、一九〇五～一四年の間にアメリカの新聞記事の八一％が「逆さピラミッド形式」になっていたとの研究事例もある（Ward 2015: 211）。

ちなみに南北戦争から百五十年以上が過ぎ、二十一世紀の新聞産業は衰退期に入ったといわれるが、「逆さピラミッド」と「5W1H」の形式はなお活用されている。ロジャーズは、「読者はスマートフォンの小さな画面で記事を読む。記者たちはますます速く簡潔にストーリーを要約しなければならない」と述べ、「理論的にはオンラインニュースのサイトでは記事のスペースが無制限になったはずなのに、記事はいまだに逆さピラミッドのままになっている」と指摘している（Rogers 2019）。

『トリビューン』紙創業者ホレス・グリーリーは一八五一年、イギリス議会の委員会で証言し、アメリカでは「最新ニュースこそ人々が興味を示すものだ」と断言した。「イギリスのように、社説に大きな影響力があるのではないのか」と聞かれ、「違う。電信の速報が重要なポイントだ」と語った（Blondheim 1994: 66）。アメリカではその時点で早くも最新の事実を速く入手したいという要請が高まっていたからこそ、南北戦争を通じ「逆さピラミッド」、「5W1H」という新聞文章の新形式が出来上がったと考えられる。

この経緯をケアリーは鋭く分析している。すなわち、「イベントを発表し、それを詳述し、その本質を分析する手紙を提供していた記者（correspondent）は電信の登場とともに排除され、代わって虚飾のない事実を供給する通信員（stringer）が現れた。記者と論説担当者が切り離された」のである。「経費節約のために電信用の文体を簡略化せざるを得なかった――言い換えれば「電報文体（cablese）」になった。文章は通信員から届く断片的な情報や逸話から、電信線の終点で再構成された」（Carey 1989:211）。

さらに電信が文学の文体まで変化させたことも知られる。記者出身のアメリカの文豪アーネスト・ヘミングウェイ（一八九九―一九六一年）は、散文の虚飾を徹底的にそぎ落とす「ハードボイルド」の文体を確立したが、それは

cablese の影響を受けたものだった。大半の記者が記事の簡略化にいら立ちを見せていた中で、ヘミングウェイは逆に cablese に魅了されていたという。これが二十世紀文学に最も影響を与えた文体の基本の一つとなっただけではなく、アメリカでのジャーナリスティックな文体の基本となった。アメリカのジャーナリズムの世界では、冗漫な詳細や分析を省いた記事が編集局に数多く集まり、ニュースの扱いの判断が定型業務化して、編集局は工場のようになった。「ニュースが農産物のように扱われだした。すなわち輸送、計量、分類、時間調整されるものになっていった」のである（Carey 1989: 211）。

㈢　民主主義のための客観情報

ホレス・グリーリーのイギリス議会での証言の通り、そもそもアメリカはイギリスとは十九世紀ジャーナリズムの展開が大きく異なっていた。

ウォードによれば、十九世紀の新聞は、二十世紀初頭に向けて報道の客観性の台頭という舞台を用意した。この客観性の原則は、新聞機能のうちの「世論の啓蒙家」と「大衆への情報提供者」という二つの概念から生まれたものである。それらの考え方は、十九世紀の二つのリベラルな新聞の形式からそれぞれ出現した。イギリスのエリート主義的、中流階級的でリベラルな新聞と、一八三〇年代に初めて発展したアメリカの平等主義、大衆向けの新聞という二つである。客観主義は、イギリスの新聞からは、博識の大衆啓蒙家と世論形成者の考え方を吸収した。イギリスの新聞はそれが党派性による偏向に抵抗する独立自尊の大衆啓蒙家をめざす限りにおいて、客観的であると見込まれた。アメリカ流の大衆紙からは、客観主義は、大衆への公平なニュース提供者としての新聞という考え方を入手した。ニュースは一つの階級や政党だけのためではなく、すべての人々のための独立した新聞による製品だということである（Ward 2015: 197）。

ヨーロッパのジャーナリズムは、イギリスの印紙税やフランス革命の波及を恐れる保守派の反動思想と闘った。その闘争は「一八四八年革命」に至る自由主義運動と連動する形で続けられ、その中から言論の自由を勝ち取っていく。イギリスでは印紙税が一八六〇年代にかけて、徐々に緩和されていった。こうした闘いを主導したのが『タイムズ（*The Times*）』や『モーニング・クロニクル（*The Morning Chronicle*）』、『デーリー・テレグラフ（*The Daily Telegraph*）』、『ガーディアン（*The Guardian*）』といったリベラルな高級紙であり、自由主義運動を進めるために国民の啓蒙という役割を担ったのである。そしてそこから、個人の権利の擁護、権力に対する監視などのジャーナリズムの規範が確立されていった。

これに対し、アメリカに生まれた大衆紙の当初の狙いの一つは、商業的な利潤の追求にあった。イギリスのように政治目的から編集者が主義主張を唱えるというよりも、売れるニュースを迅速に供給することが目標であった。そのために電信技術も活用されたのだが、それは結果として「ジャーナリズム倫理における根本的な転換」をもたらした（Ward 2015: 212）。

「新聞はエリートのための高価な言論メディアから、あらゆるニュースを提供する安価なメディアへと変貌した」とウォードは論じた上で、電信を含む「科学技術が、ジャーナリストの文体ばかりか、彼らが何をニュースと考えるか、ニュースと論評、事実と意見をどう区別するかという点も変化させた」と述べている（Ward 2015: 209）。

従来のジャーナリズムの倫理は、イギリスの高級紙のように、人々が何を信じればよいのかについて説くことにあると考えられていた。けれどもアメリカの新聞は、人々の知りたいと思っていることを読者に知らせるという分かりやすいスタイルに変更した。

一見すると倫理規範と大衆紙の発展は矛盾するように見える。しかしウォードはこの両者は密接に結びついているとする。どういうことかというと、ジャーナリズムの実践が変化することで、ジャーナリズムには新しい規範がつく

られ、古い規範が再解釈され、より強調されるという事態が発生する。その中から、独立性、事実性、不偏不党という重要な概念が生まれてきた。その結果、ジャーナリストは一般大衆のために不偏不党の立場をとるようになったというのである。独立した不偏不党のジャーナリズムを実践するうちに、客観主義という考え方が広がっていった。編集者も変わっていった。従来強かった党派色や偏向的な傾向を極力軽減するようになった。二十世紀を迎える頃になると、編集権が独立し、報道における事実の探求という実証主義が確立された。そして、報道では事実のみを伝え、記事のなかから意見や主張を取り除くという客観主義となっていった。この客観主義の根幹が独立性、事実性、不偏不党という規範だったのである（Ward 2015: 213）。

こうして大衆紙の登場は、電信技術の導入に伴って当初の商業的な利潤追求という狙いから大きく進化した「客観主義」というジャーナリズムの新たな規範を生んだ。従来のジャーナリズムの重要な役割であった「民衆の啓蒙」という規範的概念は退潮した。

ウォードが的確に指摘しているように、客観主義の確立はジャーナリズムにおける倫理革命であった。一時代前のようにニュースを価値のある商品とみなすのではなく、編集者は「ニュースこそが民主主義にとって死活的な客観情報である」と確信するようになった（Ward 2015: 215-216）。客観情報は国民を統合し、民主主義の発展にとって極めて重要という認識が広まっていた。社会において合理的な世論を形成するためには偏向した情報は好ましくなかった。南北戦争を通じて、偏向報道が社会の分断をもたらしていたことは歴史が教えていた。むしろ南北戦争を経て重視され始めたのは、国民が客観的な情報を基に合理的な判断をすることであった。そのためにジャーナリストは不偏不党の立場に立ち、自らの価値観を記事に反映させるのではなく、読者に事実を提示し、読者に判断させることが求められるようになったのである。まさに客観主義的なジャーナリズムは民主主義を円滑に機能させるための必要不可欠な要素となっていた。

㈣　独占・集中化の悪影響

このように十九世紀のジャーナリズムは、アメリカの南北戦争を通じて「報道の客観性」という革新的な規範を生んだ。それに最も貢献した報道機関の一つがＡＰ通信社であったことは確かだろう。経営的にも、ＡＰ通信はそのころ全盛期に達していた。チトロムは「一八六〇年までにＡＰを構成するニューヨークの日刊紙七社はＡＰのニュース取材に年間二十万ドル以上を投じ、その半額以上を同市以外の顧客から回収していた。七社はアメリカの内外ニュースの取材を完全に支配し、自分たちの望むあらゆるニュースを入手していた」と記している（Czitrom 1982: 24）。

ところが、南北戦争終結の翌年の一八六六年以降、ＡＰ通信は、加盟社と配信先が分裂する大混乱に見舞われた。もっと深刻だったのは、肝心の報道面でも一時は急速に評判と国民からの信頼を落とす事案が連続したことであった。ある意味でＡＰ通信は客観報道という通信社ジャーナリズムの発展に水を差す事態をもたらしたのである。このような失敗はなぜ起きたのだろうか。

第一に、分裂の背景には、何度も敷設に失敗していた大西洋横断海底電信ケーブルが一八六六年七月末に開通し、その結果、アメリカとヨーロッパ間のニュースを含む情報が瞬時に伝わることになったという要因がある。それ自体は喜ばしいニュースのはずだが、ＡＰ通信の経営にとっては必ずしもプラスとは言えない面があったのである。

ＡＰ通信（ニューヨークＡＰ）は地方紙へのサービスを始めた際、電報料節約のため、個々の新聞社とではなく、それぞれの地方の「新聞社集団」と契約を結んだ。これら新聞社集団が「西部（ウエスタン）ＡＰ」、「南部（サザン）ＡＰ」などとなった（今井　一九七三：五五）。このうち西部ＡＰは、ニューヨークＡＰが一八六二年に配信料金を二五％値上げしたのを機に、ニューヨーク側に反発する地方紙各社によって結成された。

大西洋横断ケーブルが開通するまで、ニューヨークＡＰによる支配の最大の源泉は海外ニュース配信の独占にあっ

た。だが海底ケーブルの開通によって、もはやニューヨークAPに頼らなくても、新聞各社が自前でヨーロッパの情報を入手する道が開かれた。早速、西部APが脱退の動きを見せ始めたのである。

AP通信総支配人のダニエル・クレイグも、経営論争を巡って一八六六年十一月、責任者の地位から外された。草創期から十五年にわたってAP通信の経営を一手に担っていたクレイグの失脚で、混乱にさらに拍車がかかった。

第二に、AP通信は一八六七年からアメリカ最大手の電信会社「ウエスタン・ユニオン」と独占契約関係を結んだが、これが寡占に当たるとして連邦議会から繰り返し批判を浴びた。『ブレーキング　ニュース』は、「ほとんど最初から、料金やAPニュース記事配信に関する電信会社の独占権などについて、論議を呼ぶ関係だった。独占権についての懸念は、「報道の独占をつくり上げる共謀者」として両社を追及する米国議会を動かし、最終的に両社は召喚されることになった」と記している（AP通信編　二〇一一：一六七）。AP側は非難に抗議し、議会の調査はうやむやにされた。

第三に、さらに深刻なのはAP通信が一八七六年と一八八四年の大統領選挙で、選挙結果に影響を与えたとされる問題である。公正な客観報道を信条とするAPにとっては根幹にかかわる事態だけに、電信の独占権よりもはるかに重大な汚点であった。少し長くなるが、当時の様子を伝えている『ブレーキング　ニュース』を引用してみよう。

> 米国独立百周年に当たる一八七六年の大統領選挙で、ニューヨーク州知事で民主党候補のサミュエル・J・ティルデンはオハイオ州知事で共和党候補のラザフォード・ヘイズ（大統領在任一八七七―一八八一年）に対し、圧倒的な勝利を収めると思われていた。投票集計完了寸前になった時点では、ティルデンは得票総数では二十五万票の差を付けてリードしていたが、当選には選挙人票が一票不足しており、オレゴン州と南北戦争後に再統一されたフロリダ、ルイジアナ、サウスカロライナの南部三州の開票結果がまだ不明な状況だった。両候補とも南部三州での勝利を断言した。

〈中略〉西部ＡＰの著名な理事会メンバーたち、そして特に当時のＡＰ総代理人だったウィリアム・ヘンリー・スミスは公然とヘイズ支持を表明していた。実際、スミスは共和党員でオハイオ州務長官を務めたことがあり、ヘイズの親友の一人だった。〈中略〉そしてＡＰのヘイズ支持はより明白となった。「選挙直後にＡＰがあまりにも熱心にティルデンに不利な疑惑を報道し、彼を支持するニュースを葬り去ったため、民主党はＡＰを『ヘイズと結託した通信社（Hayesociated Press）』」と呼んだ」と別の歴史家が記している。

〈中略〉一八八四年、ＡＰは再び選挙開票日夜の大騒動の中心にいて、票集計を操作したと非難された。その年までに、西部ＡＰとニューヨークＡＰは共同運営の形態を取ることに合意していた。スミスは総支配人に任命され、統合された組織を運営することになっていた。〈中略〉共和党は「羽毛の騎士」と呼ばれ、メーン州から上下両院に選出されたことのあるジェームズ・Ｇ・ブレインを大統領候補に立て、民主党のグローバー・クリーブランド（大統領在任一八八五―一八九一年、一八九三―一八九七年）に対抗することとなった。〈中略〉選挙の翌日、『ワシントン・ポスト（*The Washington Post*）』紙は「ウエスタン・ユニオン電信会社のオフィスで、ＡＰ通信社のエージェントあるいは職員が参加して手品を行おうとしたことに疑問の余地はない」と報じた。翌日、三十選挙区の結果が未発表だったにもかかわらず、ＡＰは至急報を配信し、ブレインが五百七十二票差でニューヨーク州を勝ち取ったと報じた。ＡＰの判定を目の前にして、『ニューヨーク・タイムズ』紙はクリーブランドに事実上の軍配を上げ、〈中略〉そして多くの新聞社がＡＰとその票集計に露骨な非難を浴びせた。（ＡＰ通信編　二〇一一：一六五―一六九）。

リンカーンからも信頼を置かれていたＡＰ通信が、それからわずか十数年後に、大統領選挙の報道でこれほど露骨な疑わしい操作をしていたとは、驚くべきことである。

相次いで不祥事が続く中、ＡＰに加盟できず、不満を抱いていた新聞代表者たちは、一八八二年、別の通信社としてシカゴ市にユナイテッド・プレス（United Press＝ＵＰ通信）を組織し、ニューヨークをはじめアメリカの主要都市

に支部を置いて、ニュースの収集や供給を開始し、APとの猛烈なニュース戦に入った（磯部　一九八三：一一三）。

そこでAPの不祥事がまた起きた。「一八八〇年代半ば、ニューヨークAPの経営陣はUPと秘密協定を結んでAPのニュースを提供し、その再販売の利益を分け合っていた。さらにニューヨークAPのパートナーたちは、大量のUP株を内密に所有していたのだった」（世界の通信社研究会　二〇一七：二九）とされる。「不当に高額な契約料金を支払っていると感じていた西部APの加盟新聞社は、さらにAPのニュースがUPを通じて彼らの競合新聞社に流されていることに気づき始めた。疑惑調査チームが組織され、『シカゴ・デイリー・ニューズ（*The Chicago Daily News*）』紙編集長兼発行人のビクター・F・ローソンがその指揮を執った」（世界の通信社研究会　二〇一七：二九）。

一八九二年八月、ローソンは報告書を出し、長く行われていた詐欺行為について詳しく説明した。ニューヨークAPを運営していた男たちは信用を失った。その結果、ニューヨークAPはついに破綻してしまい、その年の暮れに倒産した（世界の通信社研究会　二〇一七：二九―三〇）。ニューヨークAPは西部APに吸収され、イリノイ州でAPの完全な法人化が認められた。これが現在のAP通信の直接的な前身となった。

㈤　AP再編成と新時代への歩み

こうして一時は破綻するほどの大混乱に陥ったAP通信を再編成し、新総支配人として率いたのは、ローソンの後継者である『シカゴ・デイリー・ニューズ』紙編集長メルビル・E・ストーンであった。その後二十五年にわたってストーンはAP通信トップとして報道姿勢を立て直し、世界的通信社への基礎を築いたと評価されている。一九二一年に出版した回想録『記者生活五十年（*Fifty Years A Journalist*）』で、ストーンは、AP通信の活動について、以下のように述べている。

新聞社に、しかも新聞社だけに所有され、ニュースを販売することなく、利益を上げることなく、配当を支払うこともなく、単に新聞社の代理人であり、奉仕者となる全国的なニュース収集連合組織であることを原則とする。そこに参加する者たちは、考えられる全ての党派的、宗教的、経済的、そして社会的な団体に関係を持つジャーナリストたちには違いないが、全員が等しく、厳密な正確さと公正さと高潔さを持ってニュースを収集し、配信することに専念する。これこそが我々の思い描いた理想だった（世界の通信社研究会　二〇一七：二一）。

ストーンはUP通信との競争も勝ち抜き、内外でAP通信の地位を不動のものにした。十九世紀末の一九〇〇年の時点で、AP通信は二千三百紙に上る新聞に一日五万語の記事を配信した（Ward 2015: 210）。現在では世界の人口の半数がそのニュースを見たり聞いたりしている（AP通信編二〇一一：一七）。回想録のストーンの言葉にある通り、度重なる混乱を経て再建後、常に客観性を追求する理想の通信社像を追い求めてきたことが、二十一世紀の今日、AP通信を世界最大の通信社に押し上げる背景になった。

六　結　論

本稿は、アメリカにおける通信社の歴史的展開を振り返りながら、ジャーナリズムにおける規範の成立との関連を論じてきた。具体的には、モールスの電信機発明を契機に誕生した十九世紀の新たな報道機関である通信社、とりわけアメリカのAP通信が近代ジャーナリズム史の中にどのように位置づけられるのかを、その誕生前夜の大衆紙ペニー・ペーパーの時代にさかのぼって検証してきた。その中から確認できるのは、アメリカで発展した大衆紙のジャーナリズムから「電信革命」を経て独特の「通信社ジャーナリズム」が誕生し、報道の客観性を生み出したとい

う事実であった。通信社とそれに連なる新聞社の編集者たちは、社会と民主主義の発展にとってニュースという客観情報が死活問題であることに気づいていた。ここにアメリカで展開した通信社とヨーロッパで発展した通信社との相違点を見いだすことができる。

では通信社と客観報道、ジャーナリズムにおける規範の関係は、二十世紀に入り順調に展開し、民主主義の「健全な」発展に寄与してきたのだろうか。この点については稿を改めて論じていきたい。

（1）電信線を通じてニュースを配信していたため「wire service」の別名で呼ばれていたこともある。

（2）カナダの英文学者マーシャル・マクルーハン（一九一一―八〇年）が一九六二年の著書『グーテンベルクの銀河系』で唱えた。世界中の人々が時空間を超えてつながる社会を指す。

（3）この懸念は、今日のインターネット出現によるソーシャルメディアの誕生と新聞産業の衰退にも通じるものがあると思われる。

（4）「ニューヨークＡＰ」はこの時点ではＡＰ通信と同義。後にニューヨークＡＰは「西部ＡＰ」と対立し、同社に吸収される。

（5）南北戦争の死傷者総数は百万人を遙かに超えた（紀平編（上）、二〇一九：二一〇）。

参照・引用文献

アメリカンセンタージャパン「米国の歴史の概要――南北戦争と再建期」（国務省出版物）（https://americancenterjapan.com/aboutusa/translations/3481/, 二〇二三年一月二十日取得）

ＡＰ通信社編（二〇一一）『ブレーキング　ニュース』、我孫子和夫訳、新聞通信調査会（原著二〇〇七）

紀平英作編（二〇一九）『アメリカ史』（上下巻）、山川出版社

磯部佑一郎（一九八四）『アメリカ新聞史』、ジャパン・タイムズ

イニス、ハロルド・Ａ（二〇二一）『メディアの文明史――コミュニケーションの傾向性とその循環』久保秀幹訳、ちくま学芸

文庫（原著一九五一）
今井幸彦（一九七三）『通信社――情報化社会の神経』、中公新書
ウィリアムズ、F（一九五八）『脅かす第四階級――ここまで来た言論』上原和夫、志賀正照訳、有紀書房（原著一九五七）
エメリー、M、エメリー、E、ロバーツ、N・L（二〇一六）『アメリカ報道史――ジャーナリストの視点から観た米国史』、大井眞二、武市英雄、長谷川倫子、別府三奈子、水野剛也訳、松柏社
世界の通信社研究会（二〇一七）『挑戦する世界の通信社――メディア新時代に』、新聞通信調査会
別府三奈子（二〇〇六年）『ジャーナリズムの起源』、世界思想社
松田裕之（二〇一一）『モールス電信士のアメリカ史――IT時代を拓いた技術者たち』、日本経済評論社
山本信人監修（二〇一五）『ジャーナリズムの国籍』、慶應義塾大学出版会
横須賀市（二〇一七）「ペリーの黒船」（https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/2752/uraga_walk/kurohune.html, 二〇二三年一月二十日取得）
横浜開港資料館「ペリーが横浜にやってきた」（http://www.kaikou.city.yokohama.jp/kids/kids01_n.html, 二〇二三年一月二十日取得）
Blondheim, Menahem. (1994) *News over the Wires: The Telegraph and the Flow of Public Information in America*, 1844–1897. Harvard University Press
Carey, James W. (1989) *Communication as Culture: Essays on Media and Society*. Unwin Hyman Inc.
Crofts, Daniel W. (2011) "Communication Breakdown", *New York Times* (May 21, 2011) (https://archive.nytimes.com/opinionator.blogs.nytimes.com/2011/05/21/communication-breakdown, 二〇二三年一月二十日取得)
Czitrom, Daniel J. (1982) *Media and the American Mind: From Morse to McLuhan*. University of North Carolina Press
Mr. Lincoln's White House. "Notable Visitors: Lawrence A. Gobright" (http://www.mrlincolnswhitehouse.org/residents-visitors/notable-visitors/notable-visitors-lawrence-gobright-1816-1881/, 二〇二三年一月二十日取得)
Oxford University Press's Academic Insights for the Thinking World. (2008) "Tomorrow in History: May 24, 1844" (https://blog.oup.com/2008/05/telegraph/ 二〇二三年一月二十六日取得)
Palmer, Michael B. (2020) *International News Agencies: A History*. Springer International Publishing AG

Rogers, Tony.（2019）“How to Use the Inverted Pyramid in Newswriting”,（Updated on February 12, 2019）（https://www.thoughtco.com/definition-of-inverted-pyramid-2073770, 二〇二三年一月二十日取得）

Shrivastava, K. M.（2007）News *Agencies from Pigeon to Internet*. New Dawn Press

Silberstein-Loeb, Jonathan.（2014）*The International Distribution of News: The Associated Press, Press Association, and Reuters, 1848–1947*. Cambridge University Press

Ward, Stephen J. A.（2015）*Invention of Journalism Ethics: The Path to Objectivity and Beyond*.（Second ed.）McGill-Queen's University Press

オンライン・データ

“American Newspapers, 1800–1860: City Newspapers”, Illinois University Library（https://www.library.illinois.edu/hpnl/tutorials/antebellum-newspapers-city/, 二〇二三年一月十六日取得）

“Resident Population of the United States”, U.S. Census Bureau（https://www2.census.gov/library/visualizations/2000/dec/2000-resident-population/unitedstates.pdf, 二〇二三年一月二十日取得）

United States House of Representatives: History, Art & Archives.““What Hath God Wrought”: The House and the Telegraph”.（https://history.house.gov/Exhibitions-and-Publications/Electronic-Technology/Telegraph/ 二〇二三年一月二十六日取得）

インタビュー　我孫子和夫氏（二〇二三年二月四日）

杉山　文彦（すぎやま　ふみひこ）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員
時事通信社解説委員
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本メディア学会
専攻領域　ジャーナリズム論、国際関係論
主要著作　「変容するアメリカの民主主義とメディア――分断修復へカギを握る通信社の役割」『メディア・コミュニケーション』第七一号（二〇二一年）
「見過ごされた過激派の台頭＝国際報道の限界と課題――一九八〇～九〇年代アフガニスタンの現場から」修士論文（二〇二〇年）
『世界テロリズムマップ――憎しみの連鎖を断ち切るには』編著（二〇〇四年）